

# 岩内町ゼロカーボンビジョン



2024年（令和6年）

岩内町

# ゼロカーボンビジョンの策定にあたって

## はじめに

地球温暖化は、世界各地で異状気象や気象災害を引き起こす一因として、多くの国で様々な対策が進められており、日本においても、すべての国民に関わる問題として、国を挙げた取組みが推進されています。

こうした中、岩内町を取り巻く情勢は、人口減少や少子高齢化の進行に伴う様々な課題を抱える一方、近い将来、北海道横断自動車道共和余市間の高速道路共用開始や北海道新幹線延伸による俱知安駅開業が予定されており、後志地域における人の流れは確実に変わることとなります。

この機会をチャンスと捉え、これまで進めてまいりました再生可能エネルギーの利活用を一層進めるほか、町の魅力である山や海といった自然環境を地域の大切な資源として育み、これらを活かし、共生していくことで、地域課題の解決や地域の活性化ならびに町民皆様の健やかな暮らしに寄与するゼロカーボンを目指したまちづくりが求められています。

こうしたことから、この度、岩内町総合振興計画の基本理念である「健やかなまちづくり」の実現のために示した基本目標「持続可能なまちづくり」に紐付く個別計画として「ゼロカーボンビジョン」を策定し、地域住民や事業者との連携・協力による脱炭素社会に向けた取組を推進してまいります。

結びとなりますが、本ビジョンの策定にあたり、貴重なご意見、ご提言を賜りました町民及び関係団体・企業の皆様をはじめ、貴重なお時間を費やし、真摯な議論を重ねて頂きました策定委員会の皆様に心より御礼申し上げますとともに、岩内町の魅力を次世代につなぐため、ゼロカーボン達成に向けて、より一層のご支援とご協力を賜りますようお願い致します。



令和6年 岩内町長 木村 清彦



## 1 岩内町の目指すゼロカーボン社会

- 1-1 ゼロカーボンビジョン策定の背景・目的・基本理念 ..... P.5  
1-2 岩内町の目指す将来像とビジョンの基本方針 ..... P.6

## 2 地球温暖化と岩内町の現状

- 2-1 地球温暖化の基礎知識 ..... P.8  
2-2 ゼロカーボンをめぐる国内外の動き ..... P.10  
2-3 岩内町の概要 ..... P.13  
2-4 岩内町における再生可能エネルギー導入ポテンシャル ..... P.16  
2-5 岩内町における再生可能エネルギーに関する取組 ..... P.17  
2-6 導入ポテンシャルまとめ ..... P.18

## 3 ゼロカーボンに向けたシナリオ設定

- 3-1 ゼロカーボンビジョンに向けたシナリオイメージと設定 ..... P.20  
3-2 岩内町における温室効果ガス排出量の算定 ..... P.21  
3-3 CO<sub>2</sub>排出量の将来推計 ..... P.23  
3-4 CO<sub>2</sub>の吸収・削減量の推計 ..... P.24  
3-5 推計結果まとめ ..... P.25

## 4 岩内町のゼロカーボン実現に向けた対策・区域施策

- 4-1 取組の重点施策 ..... P.27  
4-2 具体的な対策の検討 ..... P.28  
4-3 町内意見の整理 ..... P.29  
4-4 岩内町におけるゼロカーボンに向けた対策 ..... P.30  
4-5 対策の具体的な内容 ..... P.32  
4-6 今後の推進体制・評価方法 ..... P.37



# 1 岩内町の目指すゼロカーボン社会

2. 地球温暖化と岩内町の現状

3. ゼロカーボンに向けたシナリオ設定

4. 岩内町のゼロカーボン実現に向けた  
対策・区域施策

# 1-1 ゼロカーボンビジョン策定の背景・目的・基本理念

## ●ゼロカーボンビジョン策定の背景

- 近年、世界各地で異常気象による災害が増加しており、道内においても自然災害発生頻度の増加など、気候変動による影響が顕在化しています。
- また、将来的にさらに多くの分野に影響が生じることが懸念されています。

主な要因  
温室効果ガス ( $\text{CO}_2$ ) の排出による

**地球温暖化**



## ●地球温暖化への対応

### 2020年以降の国際的枠組み (世界共通目標)

2015年 「**パリ協定**」 世界の平均気温上昇を産業革命前と比べて**1.5°C**以内に抑える。

日本の対応

**日本** 2020年10月 「2050年カーボンニュートラル」を目指すことを宣言

**北海道** 2020年3月 「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロを目指す」ことを表明

**岩内町** 2024年 「ゼロカーボンビジョン」の策定

→岩内町では、人口の減少や地域経済の縮小など様々な地域の課題を抱えており、これらの課題解決に向けた取組と、ゼロカーボンに向けた対策を有機的に連携・推進することで、環境と経済・社会が調和しながら成長を続ける持続可能なまちづくりを目指します。



**POINT**

### ゼロカーボン（カーボンニュートラル）とは？

- ゼロカーボンとは、二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスの「排出量」から、植林や森林管理などによる「吸収量」を差し引いて、合計を実質的にゼロにすることを意味しており、「カーボンニュートラル」と同義で扱われています。
- ゼロカーボンの達成のためには、温室効果ガスの排出量の削減を図るとともに、吸収作用の保全及び強化にも取り組む必要があります。

$$\text{ゼロカーボン} = \text{カーボンニュートラル} : \text{排出量} - \text{吸収量} = \text{実質ゼロ}$$

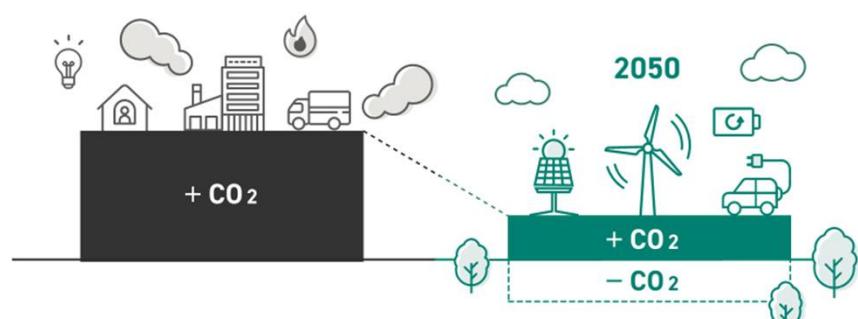


図 2050年カーボンニュートラル（ゼロカーボン）のイメージ

## 1-2 岩内町の目指す将来像とビジョンの基本方針

### ●岩内町ゼロカーボンビジョンの基本理念

#### 人と自然にやさしい安心して暮らせる持続可能なゼロカーボンシティの実現

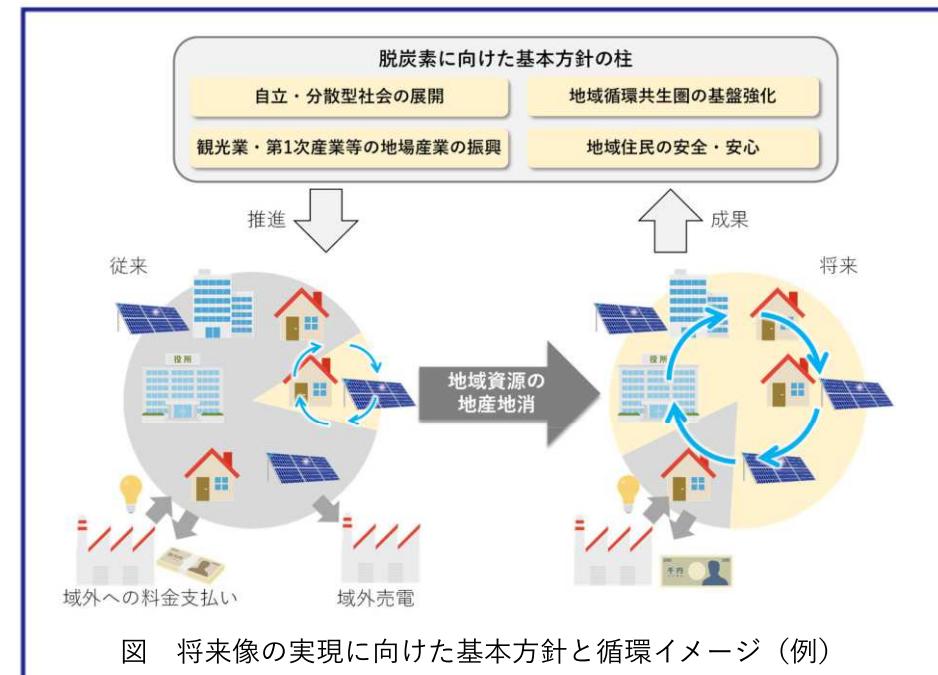
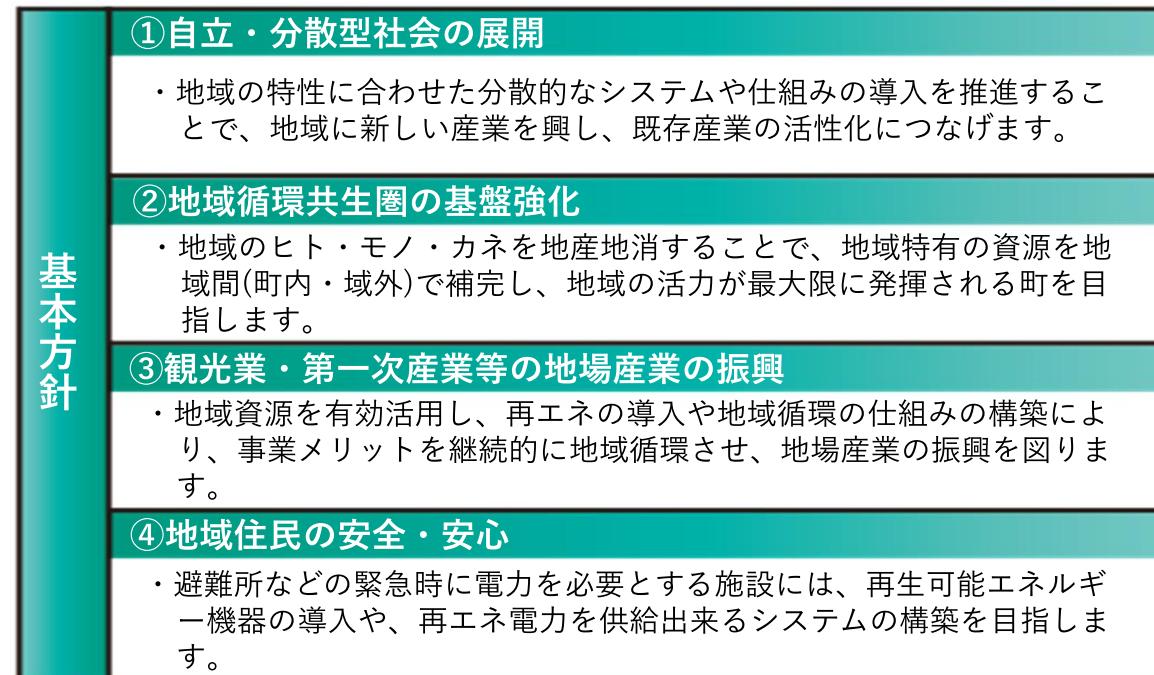
- 単に温室効果ガスの排出をゼロにするのではなく、環境、経済、社会の好循環を促し、住んでいる人達が快適に暮らせて、地球環境にもやさしい社会の実現を目指した取組を推進する。

### ●ビジョンの位置付けと期間

- 本ビジョンは「岩内町総合振興計画」に基づく個別計画とし、計画期間を**2050年**までとします。

### ●岩内町ゼロカーボンビジョンの基本方針

- 基本理念と目指す将来像の達成に向けて、以下の4つを「岩内町ゼロカーボンビジョン」の基本方針とします。





## 1. 岩内町の目指すゼロカーボン社会

## 2 地球温暖化と岩内町の現状

### 3. ゼロカーボンに向けたシナリオ設定

### 4. 岩内町のゼロカーボン実現に向けた 対策・区域施策

## 2-1 地球温暖化の基礎知識

### ●地球温暖化とは



※温室効果ガスが無ければ地表は氷の世界になってしまいますが、現在は大量に排出されすぎて、気温が上昇しています。

- 温室効果ガスには、CO<sub>2</sub>(二酸化炭素)、CH<sub>4</sub>(メタン)、N<sub>2</sub>O(一酸化二窒素)、HFC(ハイドロフルオロカーボン)、代替フロンなど様々なものがあります。



#### POINT

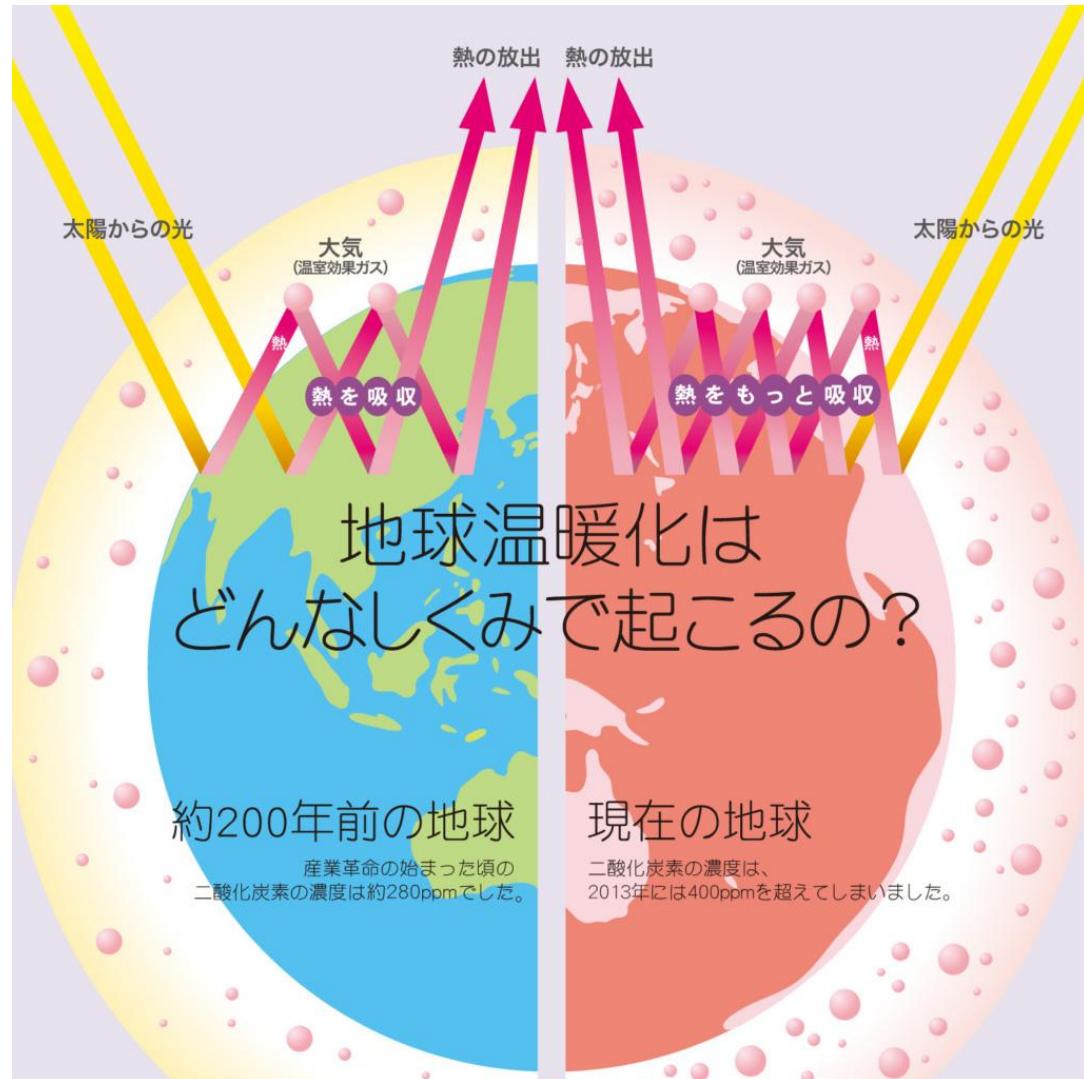
排出量が最も多く  
温暖化への影響度が大きい

#### CO<sub>2</sub> (二酸化炭素)

- 産業革命に伴う化石燃料の使用の増加や森林の減少などにより、大気中のCO<sub>2</sub>濃度が急増しています。

- 産業革命前(1750年頃)と比べ、  
**大気中のCO<sub>2</sub>濃度は40%程増加**

- これからも人類が同じような活動を続ければ、地球の平均気温は継続的に上昇すると予測されています。



出典：全国地球温暖化防止活動推進センター  
図 地球温暖化のメカニズム

## 2-1 地球温暖化の基礎知識

### ●温暖化の実態と影響

- 世界の地表温度としては、1850年～1900年の世界平均気温と比べ、2011～2020年までに $1.09^{\circ}\text{C}$ 上昇しています。  
**この気温の変化により、国内外で深刻な気象災害が多発**
- 国内：2020年7月九州、中部、東北地方等の広範囲で豪雨。
- 国外：2021年7月、8月ヨーロッパで洪水、40°C越えの猛暑。

### ●将来リスク

化石燃料依存型社会の継続

温室効果ガスの継続的排出



**POINT** 2100年までに世界の平均気温は最大で $5.7^{\circ}\text{C}$ 上昇

自然界における影響だけでなく、インフラ機能の停止や食料・水不足など、人間社会を含めて**深刻な影響が想定される**。

### ●温暖化対策の国際的枠組みと目標

#### ・2015年パリ協定の採択（COP21※1）

⇒パリ協定は2020年以降の気候変動対策に関する国際的な枠組みとして採択され、IPCC※2では、右図に示す4つの将来モデルを設定し、気温上昇を $1.5^{\circ}\text{C}$ 以内に抑えるためのCO<sub>2</sub>排出量を推計した結果、2050年までにCO<sub>2</sub>排出量をゼロとする必要があることを示しました。

⇒結果、世界共通目標として**世界の平均気温上昇を $1.5^{\circ}\text{C}$ 以内におさえる**ために**2050年頃までに地球全体の温室効果ガスをゼロにする**事となりました。

※1 COPとは締約国会議（Conference of the Parties）の略で、環境問題に限らず多くの国際条約の中で、その加盟国が物事を決定するための最高決定機関として設置されている。

※2 気候変動に関する政府間パネル（Intergovernmental Panel on Climate Change）の略。

- 世界の平均気温の上昇が $1.5^{\circ}\text{C}$ を越えると、複数の気候災害の不可避な増加を引き起こし、生態系および人間にに対して複数のリスクをもたらすと言われています。

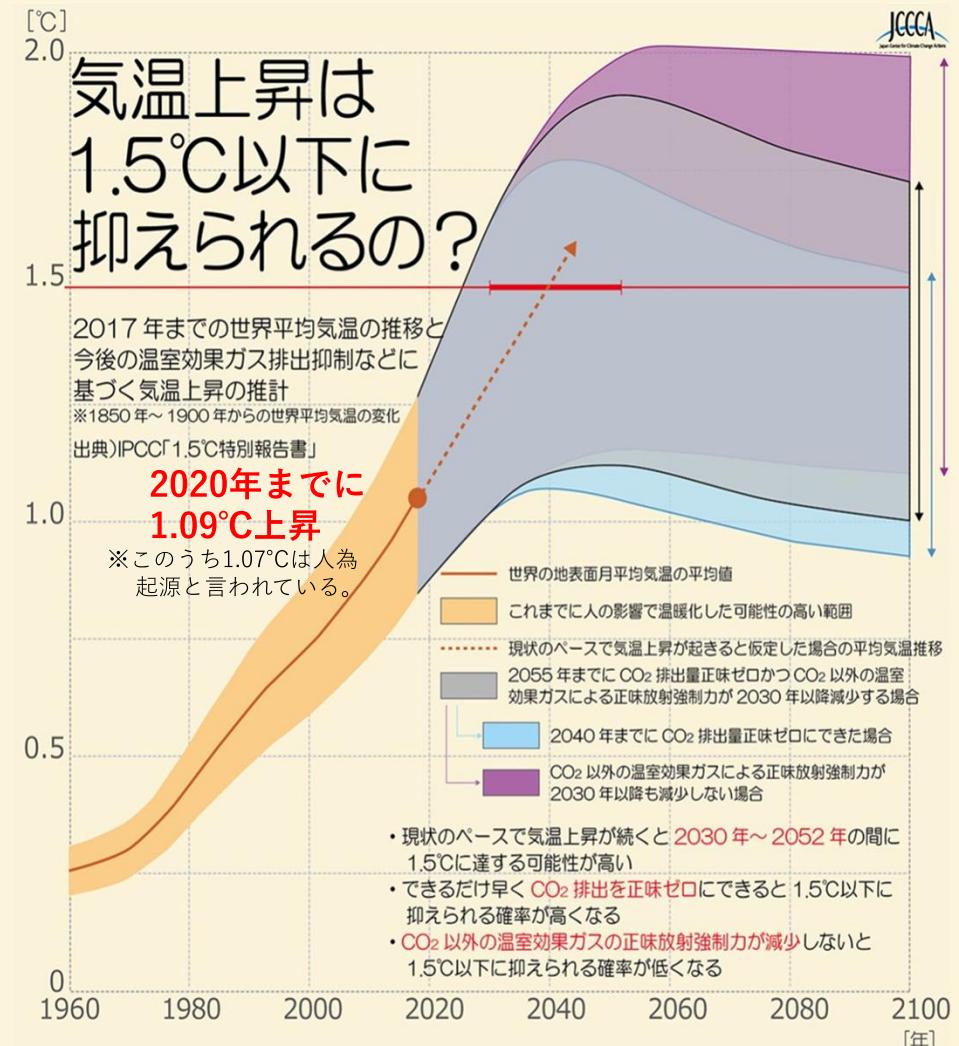


図 シナリオ別の世界平均気温の予測

## 2-2 ゼロカーボンをめぐる国内外の動き

### ●世界の動き

- ・2015年のCOP21で「パリ協定」が採択されました。
  - ・パリ協定は、1997年の「京都議定書」の後継となる2020年以降の気候変動対策に関する国際的な枠組みで、京都議定書では“先進国”に温室効果ガスの削減を要求したのに対し、パリ協定は“開発途上国も含めた世界全体”を対象としています。
  - ・前述の通り「世界の平均気温上昇を産業革命以前に比べて2°Cより十分低く保ち、1.5°C以内に抑える努力を行い、21世紀後半には、温室効果ガス排出量を実質ゼロとする」ことを世界共通目標としています。
  - ・2021年4月現在、125か国・1地域が2050年までにゼロカーボン(カーボンニュートラル)を実現することを表明しています。
  - ・以下に主要国におけるゼロカーボンに向けた動きを整理します。

主要国におけるゼロカーボンに向けた温室効果ガス削減目標

	日本 	E U 	イギリス 	アメリカ 	中国 
2020				2021年1月 パリ協定復帰を決定	
2030	2013年度比で46%減 50%に向けて挑戦	1990年比で 少なくとも55%減	1990年比で 少なくとも68%減	2005年比で 50~52%減	2030年までにCO <sub>2</sub> 排出量を減少に転換
2040					
2050	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル	カーボンニュートラル	
2060					カーボンニュートラル

## 2-2 ゼロカーボンをめぐる国内外の動き

### ●日本の動き

- 2015年のパリ協定採択以降の温暖化対策及び世界共通目標（2050年ゼロカーボン）に向けた主な日本の動き。

2016年 11月 ・パリ協定の発効（4日）、批准（8日）

2018年 4月 ・第5次環境基本計画閣議決定。

7月 ・第5次エネルギー基本計画策定（2030年エネルギー믹스の確実な実現を目指す）。

2020年 10月 ・「2050年までに、温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言。

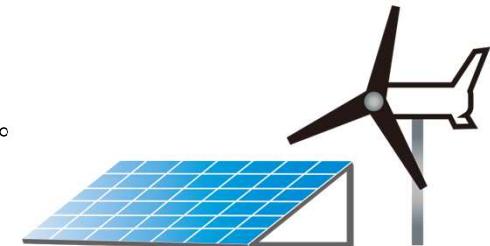
2021年 4月 ・2030年の削減目標を2013年度比46%削減へと引き上げられる。

6月 ・地球温暖化対策の推進に関する法律の一部を改正する法律が成立。

⇒2050年カーボンニュートラルの実現を目指すことが法律に明記される。

・「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」策定。

10月 ・第6次エネルギー基本計画策定。



### ●2050年CO<sub>2</sub>実質排出量ゼロを表明した自治体数

- 日本でも、カーボンニュートラル実現のために官民が連携し、様々な分野で変革に挑戦していくことが求められており、2023年9月現在、991の自治体が2050年CO<sub>2</sub>実質排出量ゼロを表明しています。

表 2050年CO<sub>2</sub>実質排出量ゼロを表明した自治体数(2023.9.29時点)

出典：環境省

	全自治体数	表明した自治体数	割合
都道府県	47	46	97.9%
市	792	558	70.5%
特別区	23	22	95.7%
町	743	317	42.7%
村	183	48	26.2%
後志管内	20	9	45.0%

## 2-2 ゼロカーボンをめぐる国内外の動き

### ● 北海道の動き

- ・2015年のパリ協定採択以降の温暖化対策及び世界共通目標（2050年ゼロカーボン）に向けた北海道の動き。

2020年 3月 「2050年までに温室効果ガス排出量の実質ゼロをめざす」ことを表明。

2021年 3月 「北海道地球温暖化対策推進計画(第三次)」策定。

2050年までの「ゼロカーボン北海道」の実現に向けた取組の基本方策

- ・豊富な再生可能エネルギーなど道の地域資源を最大限活用した「地域循環共生圏」の創造
- ・環境と経済が好循環するグリーン社会の構築
- ・人口減少がもたらす諸課題の解決に繋がる地域経済・社会の活性化
- ・災害に対するレジリエンス強化
- ・健康で快適な暮らしの実現

推進にあたり、「これまでのスタイルや発想の転換(Change)」「あらゆる社会システムの脱炭素化への挑戦(Challenge)」「革新的なイノベーションによる新たな未来の創造(Creation)」という3つの「C」をキーワードとして、取組を進めることとしています。

#### 「ゼロカーボン北海道」実現へのキーワードは3つの「C」

##### 北海道の優位性を最大限に活用

- ・豊かな再生可能エネルギー
- ・優れた自然環境 など

##### Change (転換)

- スタイルの転換
- 発想の転換

##### Challenge (挑戦)

- あらゆる社会システムの脱炭素化への挑戦

##### Creation (創造)

- 革新的なイノベーションなどによる新たな未来の創造

#### ゼロカーボン北海道の実現

図 ゼロカーボン北海道の実現

出典：北海道地球温暖化対策推進計画（第3次）[改訂版]

## 2-3 岩内町の概要

- 岩内町のゼロカーボンに向けた効果的な施策・対策の立案の為の基礎情報として、町の特性の整理を行いました。

### ①地勢概要

#### 地理的要因

- 北海道の道央圏後志管内の南西部に位置。
- 総面積70.60km<sup>2</sup>
- 南西部の雷電海岸から岩内岳にかけては豊富な温泉資源に恵まれた景勝地となっている。

#### 岩内町の歴史

- ニシン漁による港町として栄え、漁獲量が減少した後も、水産加工を中心とした産業が行われてきた。

#### 観光・文化

- スキー場周辺ではリゾート開発が進行中で、海外の旅行客も増加している。
- 画家の木田金次郎が生涯を過ごした町。木田金次郎美術館には作品が多数展示され、町民の美術活動も活発に行われている。



岩内町の位置

### ②気象

- 岩内町の気象条件は以下の通りです。

気温	年間平均気温9.3°C（東京：16.6°C）。北海道内の道北や道東と比較すると高く、道南や札幌よりもやや低い傾向にある。
降水量	年間降水量は600~1300mm程度（東京：1716mm）。道内の札幌、道東、道北と比較してやや少ない傾向にある。
降雪量	年間降雪量は300~500cm程度（東京：7cm）。本州以南の他地域よりも多い。道内では道北エリアに次いで多い。
日照時間	年間平均1531時間程度（東京：2006時間）。道内の他地域よりも短い傾向で、特に冬季（11月～12月）は日照が少ない。

#### memo

- 岩内町は全国的にみても年間降水量が少ない傾向にあります。  
⇒これは降水量ではなく、降雪量として観測されている部分が多く含まれていることによります。



## 2-3 岩内町の概要

### ③経済的条件

#### 就業者数

- 第3次産業の就業者割合が最も高いが、全国平均・北海道と比較して、**第2次産業(建設業・製造業)**の比率が高い。
- 第1次産業の比率は全国平均と比較しても低く、農業・林業・漁業による産業規模が小さい。

表 岩内町における産業別就業者数

出典：令和2年国勢調査

	岩内町	札幌市	北海道	全国
第1次産業	180	3,983	156,298	1,962,762
第2次産業	1,755	115,924	387,947	13,259,479
第3次産業	3,672	697,967	1,738,586	40,679,332
合計	5,607	817,874	2,282,831	55,901,573

#### 農業

- 農業産出額は過去5年間、概ね横ばい。
- 農業就業者数は**減少傾向**。  
⇒少子高齢化による担い手不足。単一農家規模の増大。

#### 漁業

- 漁獲量、就業者数ともに**減少傾向**。  
⇒漁獲量：2014～2018年の5年間で3割減。  
⇒就業者：2005～2020年の15年間で6割減。

#### 林業

- 就業者数は2005～2020年15年間で75%減少。
- 現在は町内に林業事業者は無い。

#### 商工・観光業

- 年間の観光客数はコロナ禍の2020年度からは2019年度以前と比較して半減。
- 2022年4月～10月の半年間における観光客数は272.1千人で2021年度の同期間の約2.25倍。現在は回復傾向にある。
- 事業所数は1996年時点で1260事業所があったのが、2021年は747事業所まで減少。  
⇒コロナ禍による顕著な事業所数の変化は見られないが1996年以降の減少傾向が継続されている。

#### 廃棄物

- 廃棄物処理施設「岩内地方清掃センター」を有する。
- 廃棄物処理量は2016年度～2020年度の5年間で約1割程度減少。  
⇒事業所数や人口の減少に起因しているものと推察できる。

## 2-3 岩内町の概要

### ④社会的条件

#### 人口

- 2000年～2020年までの20年間で人口が30%以上が減少する傾向で全国的な少子高齢化の傾向が岩内町でも生じている。

#### 土地利用

- 町域の67%が山林。原野等を含めると全体の90%を占める。
- 残りの10%に、宅地4%、畠3%、田2%が含まれる。

#### 住宅数

- 2015～2018年の新規住宅の着工数の平均は43戸。

#### 交通概要

- 岩内町の自動車保有台数は約0.72台/人。全国平均(0.42台/人)よりもやや高いが、北海道平均(0.96台/人)よりは低い傾向にある。
- 岩内町は繁華街と生活圏がコンパクトに形成されている自治体といえる。

#### 公共施設

- 公共施設の延床面積は全体で154,599m<sup>2</sup>。

#### 避難所

- 岩内町における指定避難所は15施設となっている。

### ●岩内町の課題

- 本町における喫緊の課題は「人口の減少」と「産業規模の縮小」であることがわかり、今後、人口減少に歯止めを掛けつつ、産業の活性化に向けた取組が必要と言えます。
- 以下に、岩内町の主たる5つの地域課題を整理します。

#### 5つの地域課題

- |                 |                 |                |
|-----------------|-----------------|----------------|
| ①生産人口・担い手・後継者不足 | ②地域産業・経済の縮小     | ③地域資源・経済の地域外流出 |
| ④地域コミュニティの衰退    | ⑤観光産業における賑わいの低下 |                |

⇒本ビジョンでは、地域課題の解決とゼロカーボンに向けた町の施策とが有機的に連携した取組を策定することが重要となります。

## 2-4 岩内町における再生可能エネルギー導入ポテンシャル

- 岩内町におけるゼロカーボンに向けて、岩内町に導入可能な再生可能エネルギーのポテンシャルを把握しました。

### ●算定方法の概要

- 本ビジョンの策定にあたり、ポテンシャル以上の再生可能エネルギーの導入活用は不可能であるため、岩内町における再生可能エネルギー種別の導入ポテンシャルの整理を行います。この再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは、環境省が公開している「再生可能エネルギー情報提供システムREPOS」を用います。
- 国が定める再生可能エネルギー導入ポテンシャルは以下の3つに区分されます。

賦存量	導入ポтенシャル	事業性を考慮した導入ポтенシャル
技術的に利用可能なエネルギーの大きさ(kW)または量(kWh等)	各種自然条件・社会条件を考慮したエネルギーの大きさ(kW)または量(kWh等)	事業性を考慮したエネルギーの大きさ(kW)または量(kWh等)。



図 再生可能エネルギーポテンシャルの定義

出典：環境省HP

## 2-5 岩内町における再生可能エネルギーに関する取組

- 岩内町がこれまでに導入している大規模な再生可能エネルギーを以下に整理しました。これらは既に導入済みのため再生可能エネルギー導入ポテンシャルから除外しました。

### ●岩内町役場における地中熱利用システム

- 平成27年度の経済産業省における「地域再生可能エネルギー熱導入促進事業」を活用し、**地中熱利用ヒートポンプシステム**を導入。
- 地中熱ヒートポンプを2台導入し、1台当たりの能力は冷房能力45kW、暖房能力50kW。
- 導入効果⇒従来システムを活用したボイラ(暖房)システムで年間103tのCO<sub>2</sub>排出が発生しているところ、再エネシステム(電気:地中熱HP)により83tのCO<sub>2</sub>排出量となる。  
⇒年間約20tのCO<sub>2</sub>排出量が削減されるものとして試算されている。



図 岩内町役場外観

### ●岩内高校屋上における太陽光発電システム

- 設備容量20kW
- 年間発電量⇒2021年：18,591kWh/年・2022年：14,557kWh/年  
CO<sub>2</sub>排出削減量に換算すると・・・ 2021年：9,909kg-CO<sub>2</sub>/年・2022年：7,788kg-CO<sub>2</sub>/年  
設備利用率に換算すると・・・ 2021年：10.6%・2022年：8.3%  
⇒経済産業省が示す太陽光発電設備の平均的な指標である13%よりも低い。
- 岩内町の年間を通じて日射量の少ない傾向が発電量にも反映されていることが確認できた。**
- 岩内高校屋上の太陽光発電設備の設備利用率が指標より少ないので、当該期間においては冬期の雪面の反射光の効果も限定的であり、通年を通して日射量が少ないとことによって発電量が低下していることが主な要因である。



図 岩内高校屋上における太陽光発電設備

## 2-6 導入ポテンシャルまとめ

- 岩内町のゼロカーボンに向けた再生可能エネルギーの導入ポテンシャルを以下に整理します。

### ●岩内町における既存の再生可能エネルギー導入量まとめ

- 前述した導入済みの再生可能エネルギーは以下のとおり。

太陽光発電	設備容量：20kW	地中熱利用設備	製造熱量:1486GJ/年
-------	-----------	---------	---------------

### ●再生可能エネルギー導入ポテンシャル

- 導入済みの再生可能エネルギーを考慮した、岩内町内における再生可能エネルギーの導入ポテンシャルは以下のとおり。

大区分	中区分	賦存量	導入ポテンシャル	単位
太陽光	建物系	—	64.295	MW
	土地系	—	86.440	MW
	合計	—	150.735	MW
風力	陸上風力	526.100	213.500	MW
中小水力	河川部	—	2.610	MW
	農業用水路	—	0.000	MW
	合計	—	2.610	MW
バイオマス	木質バイオマス	—	—	MW
地熱	合計	10.109	8.866	MW
再生可能エネルギー(電気)合計		—	375.711	MW
		—	—	MWh/年
太陽熱		—	64,351.283	GJ/年
地中熱		—	601,315.365	GJ/年
再生可能エネルギー(熱)合計		—	665,666.648	GJ/年

出典:環境省「REPOS(リーポス)」(再生可能エネルギー情報提供システム)を基に作成



## 1. 岩内町の目指すゼロカーボン社会

## 2. 地球温暖化と岩内町の現状

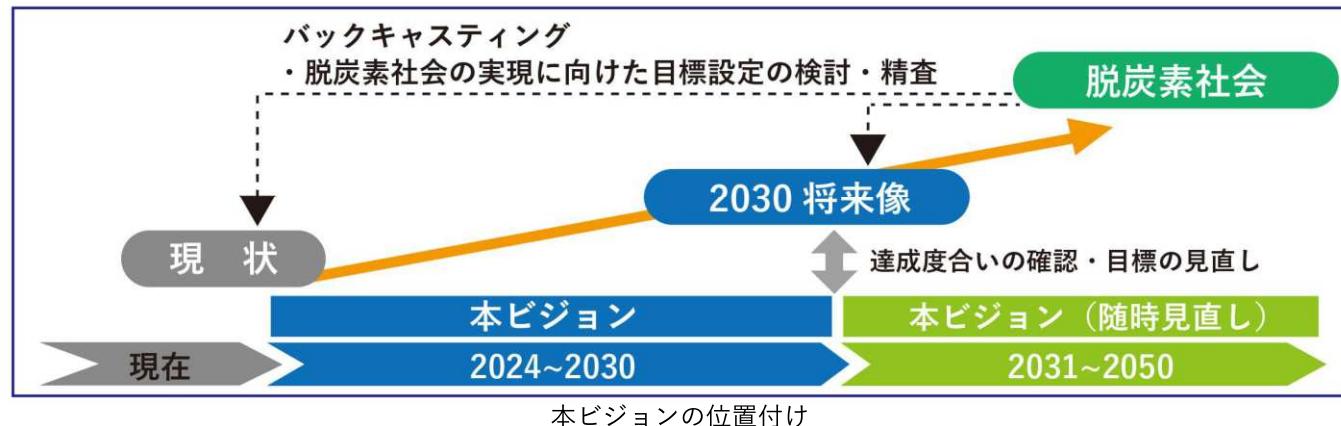
## 3. ゼロカーボンに向けたシナリオ設定

## 4. 岩内町のゼロカーボン実現に向けた 対策・区域施策

## 3-1 ゼロカーボンに向けたシナリオイメージと設定

### ●シナリオイメージ

- 本ビジョンでは2050年ゼロカーボンを実現するために、2030年における将来像と目標設定をバックキャスティングで設定します。
- 2030年以降は2050年ゼロカーボン達成に向けて、隨時ビジョンの見直しを行って参ります。



memo

#### バックキャスティングとは？

- 最初に目標とする未来像を描き、次にその未来像を実現するための道筋を未来から現在へとさかのぼって記述するシナリオ作成の手法

### ●シナリオの設定

- 岩内町における温室効果ガス削減に向けたシナリオについては、「対策に取り組んだ場合」と「対策を行わない場合」の2つのシナリオを設定し、ゼロカーボン達成までの道のりを検討します。

BAUシナリオ	国目標シナリオ
<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロカーボンに向けた対策をしないケース。</li> <li>温室効果ガス排出量の将来推計を指し、検討の基準となるシナリオ。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>国の基準に合わせ、2030年に2013年度比でCO<sub>2</sub>排出量を46%削減、2050年までに脱炭素(ゼロカーボン)を目指すシナリオ。</li> </ul>

memo

#### BAUとは？

- 「Business As Usual」の頭文字を取ったもので、as usualは「いつも通り」「普段通り」「従来通り」の意味で、経済が特段の対策をせずに従来通りに進んだ場合を指す言葉です。

### ●対策方針

- BAUシナリオと国目標シナリオとの差分については、本ビジョンの対策の効果の他、森林吸収の考慮や、電化シフトの考慮、建物の更新に伴う建物省エネの推進などといった将来的な省エネルギー、省CO<sub>2</sub>対策を考慮することとします。

## 3-2 岩内町における温室効果ガス排出量の算定

### ●算定対象と算定対象範囲・算定方法

- 岩内町ゼロカーボンビジョンの温室効果ガスの算定は、**温暖化への影響が最も大きいCO<sub>2</sub>のみ**とし、エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量と、非エネルギー起源のCO<sub>2</sub>排出量の算定範囲を下表に整理します。
- 岩内町におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定は、公開されている統計データを用いて行います。  
⇒主要な統計データの資源エネルギー庁「都道府県別エネルギー消費統計」が2019年度暫定値のデータであることから、2019年のCO<sub>2</sub>排出量の算定を行います。

表 岩内町におけるCO<sub>2</sub>排出量の算定範囲と算定方法

部門・分野			算定範囲	CO <sub>2</sub> 排出量の算定方法
エネルギー起源	産業部門	非製造業	農林水産業、鉱業、建設業におけるエネルギー消費に伴う排出。	北海道の各部門のエネルギー消費量を道と岩内町の従業員数で案分。
		製造業	製造業におけるエネルギー消費に伴う排出。	北海道の製造業のエネルギー消費量を道と岩内町の製造品出荷額などで案分。
	業務部門	事務所・ビル、公共施設などのエネルギー消費に伴う排出。	北海道の民生業務部門を電気・ガス・熱供給・水道業とそれ以外の業種に分類し、それぞれのエネルギー消費量を道と岩内町の世帯数で案分。	
	家庭部門	家庭におけるエネルギー消費に伴う排出。	北海道の民生家庭部門のエネルギー消費量を道と岩内町の世帯数で案分。	
	運輸部門	自動車（自家用車含む）におけるエネルギー消費に伴う排出。	全国の運輸部門のエネルギー消費量を全国と岩内町の自動車保有台数で案分。	
非エネルギー起源		岩内地方衛生組合の可燃性廃棄物処理量の岩内町分のプラスチックゴミ等の焼却に伴う排出。	岩内地方衛生組合における可燃性廃棄物処理量の岩内町分に、廃プラスチック組成率を乗じた廃プラスチック処理量に対しCO <sub>2</sub> 排出係数を乗じて算出。	

## 3-2 岩内町における温室効果ガス排出量の算定

### ●CO<sub>2</sub>排出量の算定結果と現状分析

- 地域のCO<sub>2</sub>排出量は、地域内での企業や住民の活動内容及び活動量に依存しているため、岩内町のCO<sub>2</sub>排出量の削減対策を検討するうえで、どのような活動によってCO<sub>2</sub>が排出されているかを把握することが重要となります。
- 現状分析の結果を以下に記します。

**現 状 分 析**

- 岩内町における2019年度のCO<sub>2</sub>排出量は95.1千t-CO<sub>2</sub>/年
- CO<sub>2</sub>排出量が**最も多い部門は家庭部門**の32.4千t-CO<sub>2</sub>/年で、全体の34.0%を占める
- 次いで排出量の多い部門は、運輸部門、産業部門、業務部門の順



#### 現状の有効なCO<sub>2</sub>排出削減対策

- 家庭部門での対策を重点的に行い、次いで運輸部門、産業部門、業務部門の順で効果が得られやすいことが分かった。

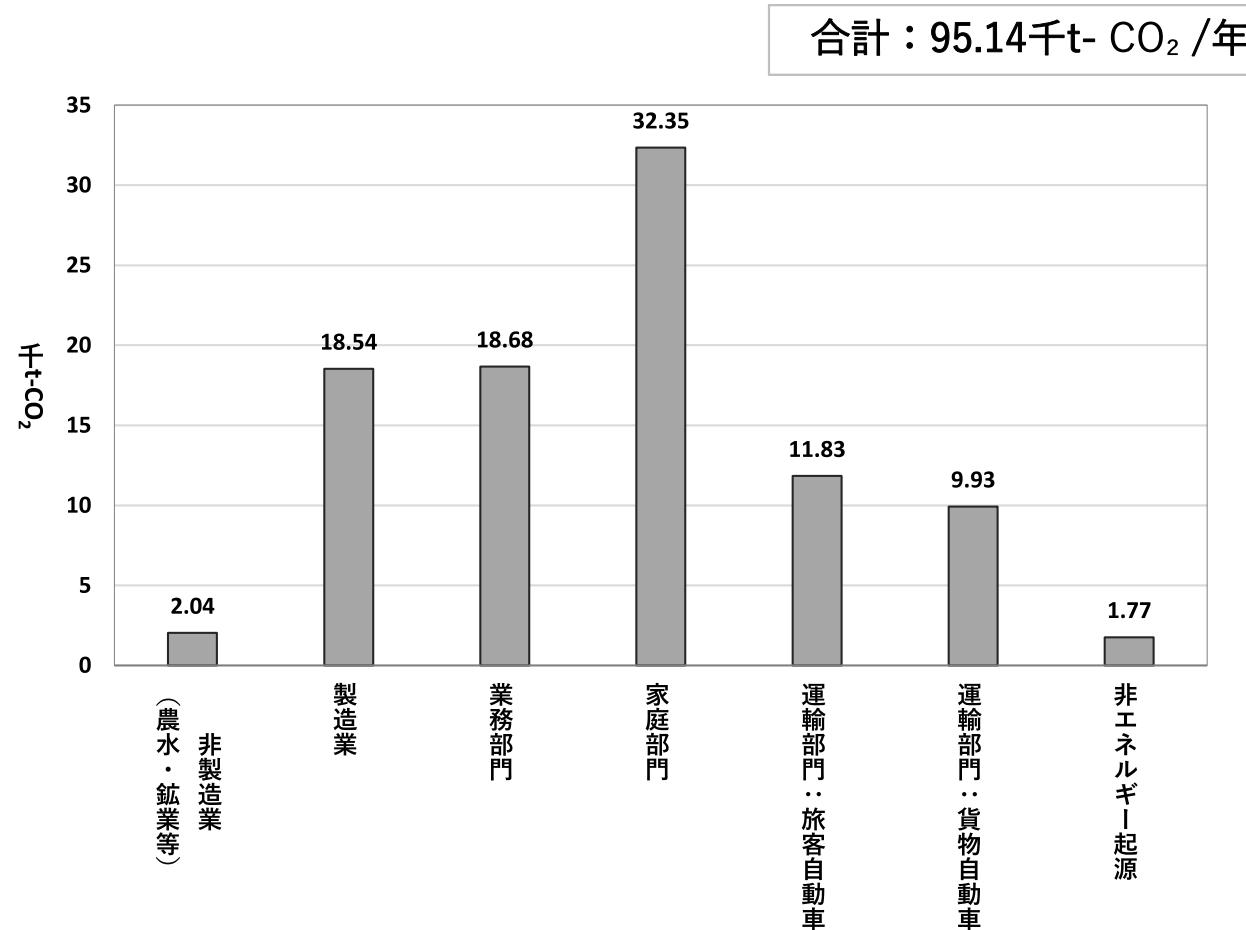


図 岩内町におけるCO<sub>2</sub>排出量 (2019年度)

### 3-3 CO<sub>2</sub>排出量の将来推計

#### ●CO<sub>2</sub>排出量の推定方法の概要

- 岩内町のCO<sub>2</sub>排出量の将来推計方法については、各部門・分野における活動量の経年推移を基に、対象年のCO<sub>2</sub>排出量を推計します。
- 但し、人口の増減や社会的背景の変化については、2022年3月に策定された「岩内町人口ビジョン・総合戦略」との整合性を確保するものとします。

#### ●CO<sub>2</sub>排出量の将来推計結果

- 岩内町の将来のCO<sub>2</sub>排出量の推計結果は右図の通りです。この結果から以下の事がわかりました。

■業務部門や運輸部門における排出量の減少傾向は少ないが、  
産業部門と家庭部門での減少傾向が非常に大きくなるものと推計される。

⇒2019年度比で2050年までにCO<sub>2</sub>排出量の総量は40%程度削減される傾向になると推計される。

■2050年には人口減少によって家庭部門が減少し、業務部門、運輸部門、家庭部門の順でCO<sub>2</sub>排出量が大きくなる。  
⇒上位の3部門以外の入れ替わりはない為、この3部門に対するCO<sub>2</sub>削減対策が将来的にも効果的な対策になる。

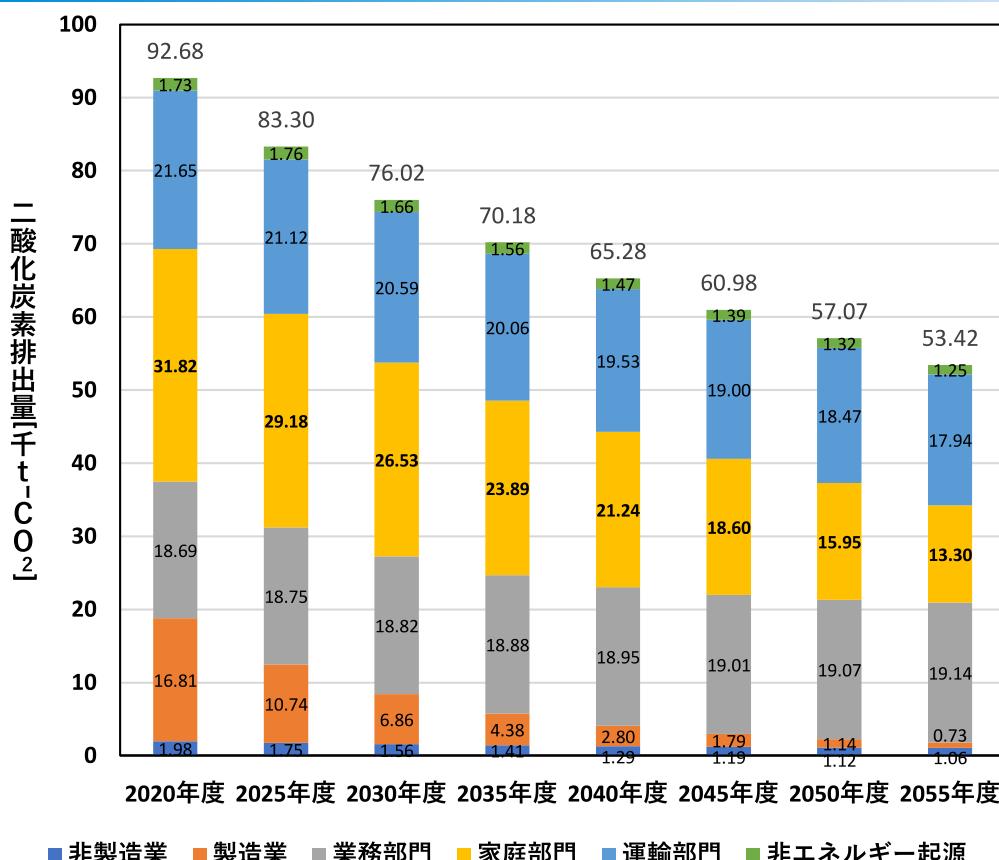
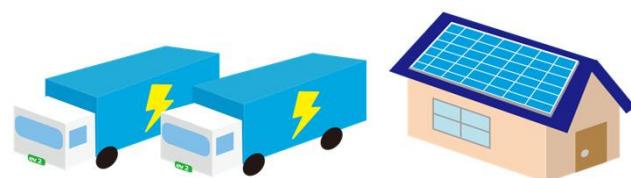


図 岩内町の将来のCO<sub>2</sub>排出量

## 3-4 CO<sub>2</sub>の吸収・削減量の推計

### ●CO<sub>2</sub>の吸収・削減量の推定方法の概要

- 岩内町ゼロカーボンビジョンで策定するCO<sub>2</sub>削減量の目標値の設定に向けて、各シナリオにおいて下記の省エネルギー等の効果を見込み、将来におけるCO<sub>2</sub>排出量及び削減量を推計します。



表 CO<sub>2</sub>吸収・削減量(算出年度ごとの差分)

部門・分野	二酸化炭素吸収・削減量 千t-CO <sub>2</sub>							
	2020年度	2025年度	2030年度	2035年度	2040年度	2045年度	2050年度	2055年度
森林吸収	-3.5	-3.5	-3.5	-3.5	-3.5	-3.5	-3.5	-3.5
製造部門省エネ	-0.2	-0.8	-0.5	-0.3	-0.2	-0.1	-0.1	-0.1
業務部門省エネ	-0.2	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
家庭部門省エネ	-0.3	-1.6	-1.4	-1.3	-1.1	-1.0	-0.9	-0.8
運輸部門燃費改善等	-0.2	-1.1	-1.0	-1.0	-1.0	-0.9	-0.9	-0.9
吸収・削減計	-4.4	-7.9	-7.3	-7.0	-6.7	-6.5	-6.3	-6.1

■ 森林吸収 ■ 製造部門省エネ ■ 業務部門省エネ ■ 家庭部門省エネ ■ 運輸部門燃費改善等

2020年度 2025年度 2030年度 2035年度 2040年度 2045年度 2050年度 2055年度

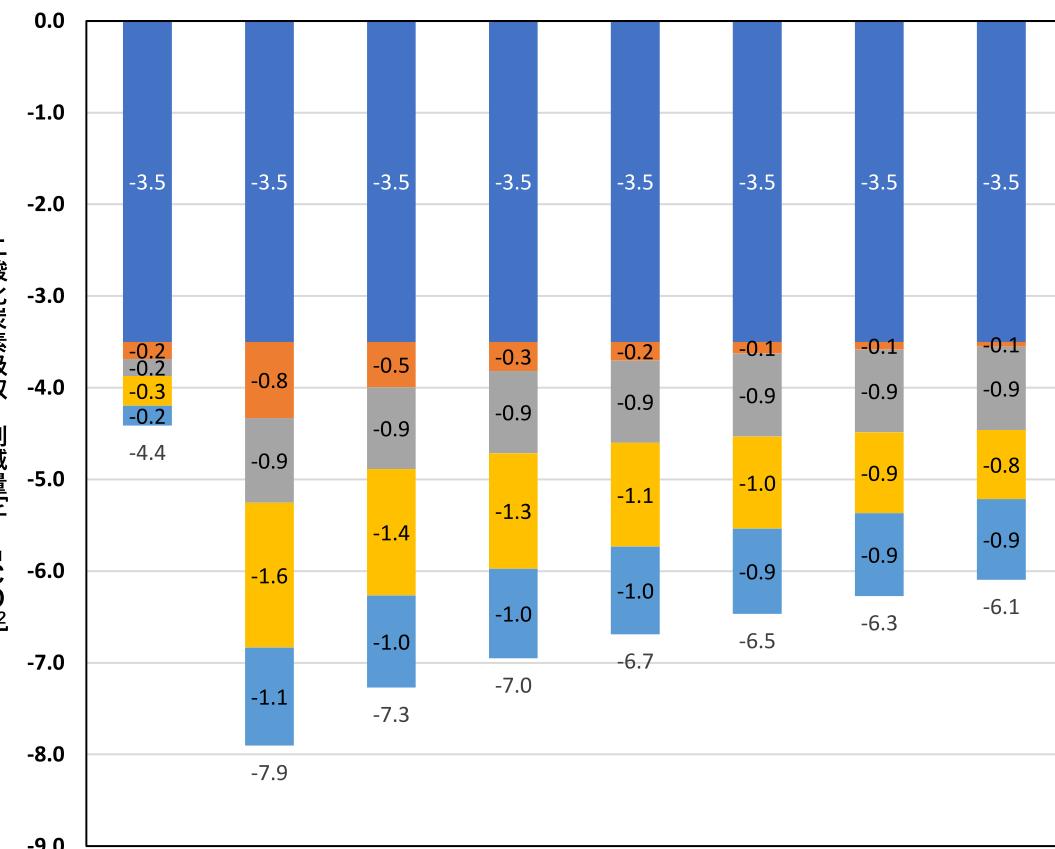


図 CO<sub>2</sub>吸収・削減量の推計値

## 3-5 推計結果まとめ

- ここまで推計を基に、各シナリオで得られたCO<sub>2</sub>排出量の算定結果を以下に整理します。

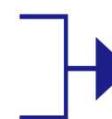
### ●BAUシナリオ

- 温室効果ガス削減対策を行わなかった場合、2050年度のCO<sub>2</sub>排出量は57.07千t-CO<sub>2</sub>/年となり、吸収・削減量の6.27千t-CO<sub>2</sub>/年を考慮しても、**50.8千t-CO<sub>2</sub>/年**が残存する結果となった。

### ●国目標シナリオ

国の目標「2030年度に2013年度比でCO<sub>2</sub>排出量を46%削減、2050年度にはゼロにする」

- 岩内町の2013年度のCO<sub>2</sub>排出量である125千t-CO<sub>2</sub>/年から46%削減することを想定した場合2030年度のCO<sub>2</sub>排出量の目標値は67.5千t-CO<sub>2</sub>/年
- 2050年までにCO<sub>2</sub>排出量をゼロとし、脱炭素（ゼロカーボン）を目指す



- 2030年までに、**1.20千t-CO<sub>2</sub>/年**の削減が必要
- 2050年までに、**50.8千t-CO<sub>2</sub>/年**の削減が必要

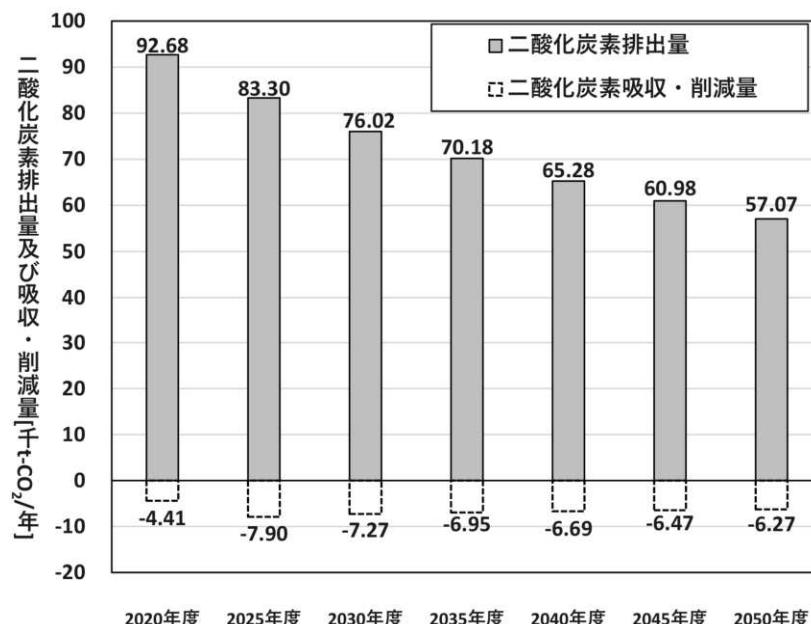


図 CO<sub>2</sub>の排出量および吸収・削減量の将来推計

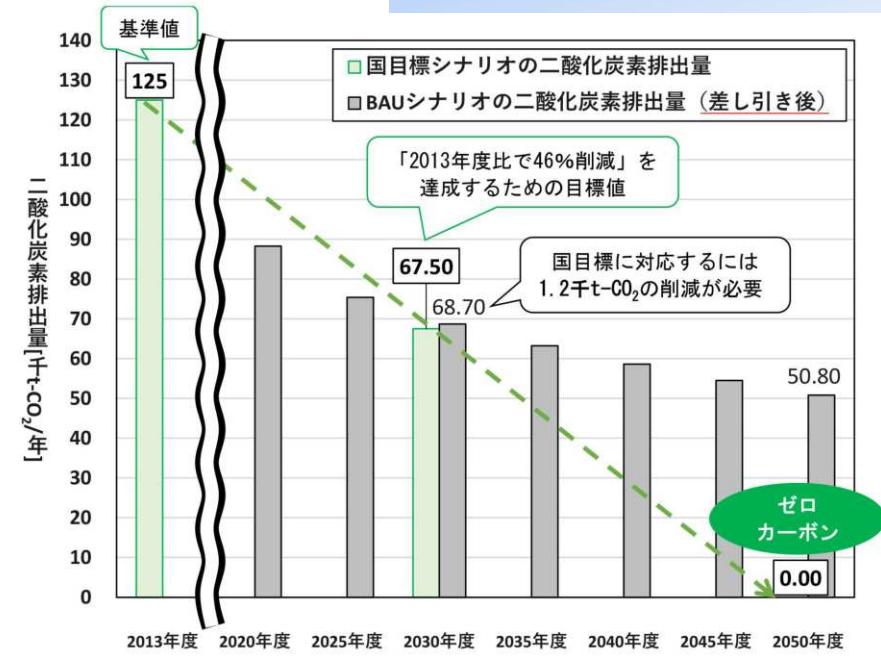


図 国目標シナリオとBAUシナリオの比較



## 1. 岩内町の目指すゼロカーボン社会

## 2. 地球温暖化と岩内町の現状

## 3. ゼロカーボンに向けたシナリオ設定

# 4 岩内町のゼロカーボン実現に向けた 対策・区域施策

## 4-1 取組の重点施策

### ● 5つの重点施策

- ここまで分析を基に、岩内町での課題の解決に貢献しつつ、町のゼロカーボン化に向けて特に重要と考えられる、重点的に取り組むべき5つの施策を以下のとおりに設定しました。

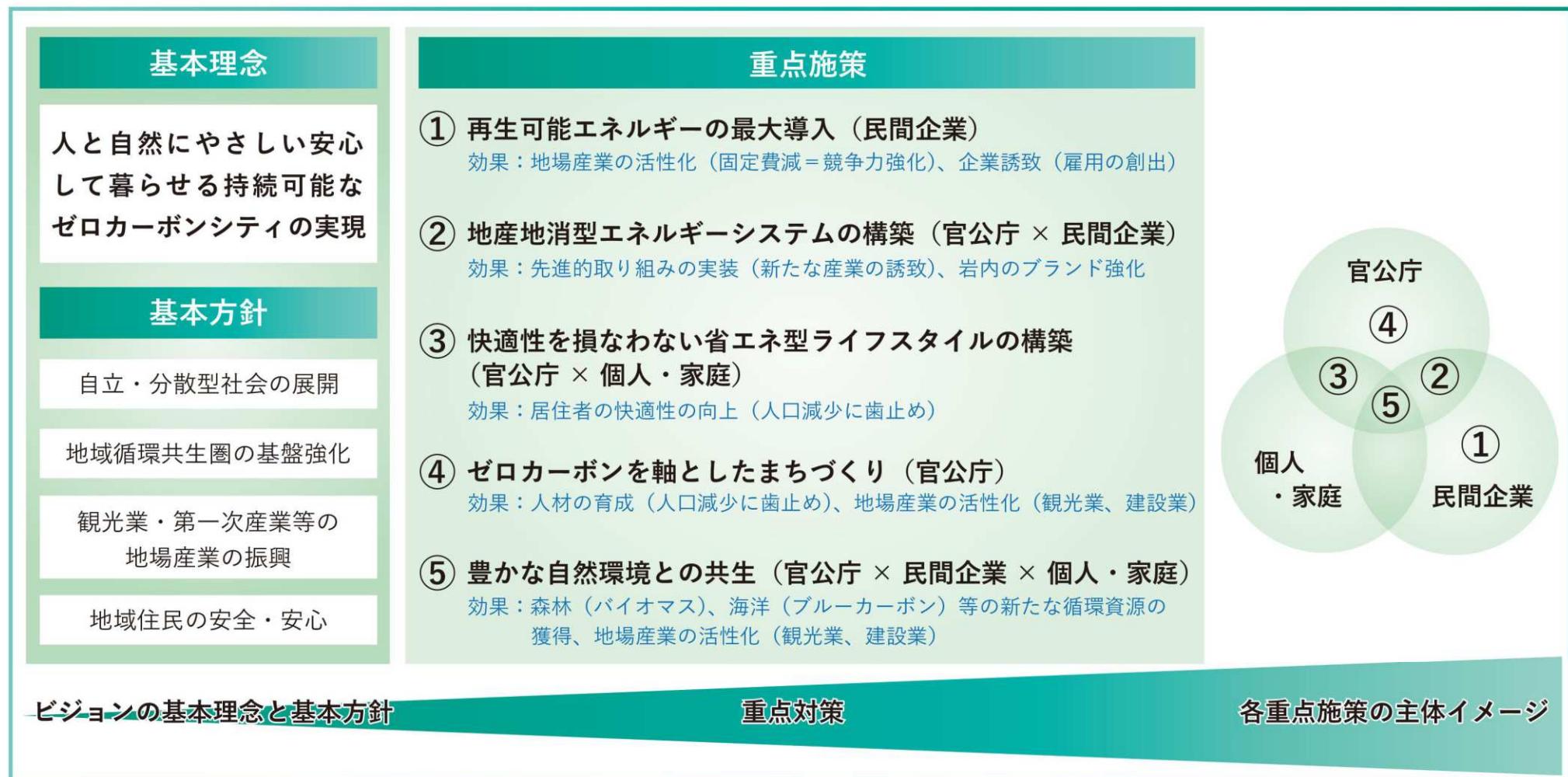


図 重点施策及び主体イメージ

## 4-2 具体的な対策の検討

- 岩内町におけるゼロカーボンに向けた具体的な対策の検討として、先進事例調査・視察調査、町民意見の集約等を行いました。

### ●岩内町ゼロカーボンビジョン策定委員会

- 本ビジョンの策定にあたって、岩内町が主体となり「岩内町ゼロカーボンビジョン策定委員会」を設置。
- 委員会は岩内町関係者や学識経験者、地域関係者等から選定された委員及びオブザーバーで構成されており、内容についての検討・協議を行うことにより地域の合意形成を図ることを目的に実施しました。

### ●視察調査【石狩市厚田地区・ダイダン（株）北海道支店】

- 具体的な対策の検討に向け、岩内町周辺のエリアで脱炭素に取り組まれている事例の視察調査を実施。

視察地：石狩市厚田地区、ダイダン(株)北海道支店(エネフィス北海道)

目的：石狩市の厚田マイクログリッドシステムや石狩湾新港地域の再エネ運用における施策や、ZEBの先進事例であるダイダン(株)北海道支店の社屋を視察し、岩内町におけるゼロカーボンに向けた対策検討の参考にしました。



図 マイクログリッドシステム見学の様子



図 ダイダン屋上見学の様子

### ●岩内高校ワークショップの実施

- 本ビジョンの対策検討の参考にすることを目的に、将来を担う高校生が、岩内町が将来どうあるべきかを話し合い、各人の意見を発表するワークショップを実施。

会場：北海道岩内高等学校体育館

対象：2年生 66名

内容：カーボンニュートラルや再生可能エネルギーについての説明、グループディスカッション、発表等



図 資料説明の様子



図 発表の様子

成果：高校生が観光業や温泉事業が町の主な地場産業であると認識している点や、再生可能エネルギーの導入に前向きな姿勢である点を確認することができ、今後の対策を検討するうえで参考となる実りのあるワークショップとなりました。

## 4-3 町内意見の整理

### ●パブリックコメントの実施

- 岩内町在住の皆さんにゼロカーボンビジョン(素案)の内容を周知し、意見を募集すべく、パブリックコメントを実施しました。

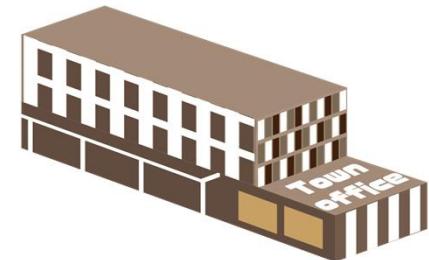
意見を求める期間：令和6年1月17日(水)から令和6年2月15日(木)

意見を求める方：岩内町内在住者

**結果**

**パブリックコメントによる住民からの意見はなかった。**

- 町によるゼロカーボンに関する啓発が不足していると捉え、今後は住民の環境意識の向上や行動変容を図るなど、町として力を入れるべき取組であると考えられます。



### ●住環境・エネルギーに関するアンケート調査

- 岩内町民の住環境やエネルギー等の現状・課題の把握を目的とし、北海道大学大学院工学研究院・建築環境学研究室と共同でアンケート調査を行いました。

調査対象区域：岩内町全域

調査対象設定：町内世帯ランダム1000件抽出

調査票配布数・回収数・回収率：1000票配布／254票回収(郵送60票・WEB194票)／回収率25%

- アンケート調査で得られた回答をもとに、ゼロカーボンに向けた対策や施策を検討します。主に参考にする項目として、「住宅の満足度」・「光熱費の負担度」・「断熱性能の十分さ」・「環境問題への関心度」の4点に注目しました。

住宅の満足度	・ 「やや不満」「不満足」という回答が約4割となり、住宅の寒さや隙間風が不満の理由に挙げられた。
光熱費の負担	・ 全体の約8割の住民が「負担になっている」と回答し、光熱費の削減を望む住民が多いことが分かった。
断熱性能の十分さ	・ 約半数の住民が「十分ではない」「あまり十分ではない」と回答し、町営の住宅やマンション、アパートは一戸建てと比べて断熱性能が十分ではない傾向が見られた。
環境問題への関心度	・ エネルギーの使用量を減らしたい、環境問題に関心がある、脱炭素に取り組みたいと考える住民が多くみられ、今後、住民が実践しやすい取組を町が示し、意識・行動の変容を促すことが重要と考えられる。

## 4-4 岩内町におけるゼロカーボンに向けた対策

- 岩内町における2050年ゼロカーボン社会の実現に向けて、重点施策に関する事例調査や視察調査を行い、町内意見の収集として岩内高校でのワークショップやパブリックコメント、住民アンケートを実施しました。
- これらの情報を基に、岩内町のゼロカーボンに向けた具体的な対策を以下のとおり整理しました。

### 再生可能エネルギーの最大導入

再生可能エネルギーを最大限導入し、地域で有効活用することが必要。

具体的な対策

- ①需給一体型再生可能エネルギーの導入
- ②大規模電源の開発
- ③新技術の積極的活用

### ゼロカーボンを軸としたまちづくり

岩内町の将来的なまちづくりの中にゼロカーボンの軸を据えることが必要。

具体的な対策

- ①工業団地のゼロカーボン化及び企業の誘致
- ②研究機関の誘致と産業の集積による地場産業の競争力強化と定住促進。
- ③地場産業での再エネ活用による環境教育利用。

### 豊かな自然環境との共生

岩内町が保有する豊かな自然環境と持続的に共生していくことが必要。

具体的な対策

- ①温泉・リゾートエリア等における持続可能な環境経営の推進
- ②地場産業を活用したグリーンインフラの整備推進
- ③森林資源の維持管理
- ④ブルーカーボン

### 地産地消型エネルギーシステムの構築

地域の資源を有効活用した地産地消型エネルギーシステムの構築を推進することが必要。

具体的な対策

- ①温泉熱活用システムを用いた脱炭素地域の構築（いわない温泉エリア）
- ②再エネ電力を用いた水産養殖事業の構築と地産品の創出
- ③ホテル・水産加工業等の食物残渣を活用したメタン発酵発電業構築
- ④避難所施設における再エネ導入による安全安心のまちづくり
- ⑤公共施設を中心とした再エネ・CGS・水素等を活用した脱炭素と防災性向上区域の構築
- ⑥ごみ焼却排熱を活用した岩宇4町村広域連携を目指した脱炭素地域の構築

### 快適性を損なわない省エネ型ライフスタイルの構築

地域住民の快適性を向上しつつ、新たな定住者を呼び込むために省エネ型のライフスタイルを推進することが必要。

具体的な対策

- ①ゼロカーボン住宅・建物の推進
- ②省エネ型機器の購入支援
- ③町内モビリティのEV化及び充電インフラ構築
- ④自動運転技術を活用した温泉エリアと中心市街地のモビリティインフラ構築
- ⑤環境意識の醸成と行動の推進

## 4-4 岩内町におけるゼロカーボンに向けた対策

### ●岩内町ゼロカーボンの目指す姿（将来像）

- 岩内町において推進する重点施策と各対策によって得られるメリットと岩内町のゼロカーボンの将来像。岩内町ではこれらの取組を推進しゼロカーボンの達成を目指します。



図 岩内町ゼロカーボンの目指す姿（将来像）

## 4-5 対策の具体的な内容

- 前述までの検討を基に、5つの重点施策ごとに設定した対策の具体的な内容を以下に整理します。

### ●重点施策① 再生可能エネルギーの最大導入

- 岩内町におけるゼロカーボンに向けて、再生可能エネルギーを最大限導入し、地域で有効活用することが必要です。

	対策の内容	期待される効果
①需給一体型再生可能エネルギーの導入	<ul style="list-style-type: none"> <li>PPA(電力購入契約)により町内の学校や避難所等の公共施設、遊休地に太陽光発電設備を設置</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内において電力を地産地消するシステムを構築</li> <li>CO<sub>2</sub>排出量や電気料金の削減、遊休地の有効活用、災害レジリエンスの向上に貢献</li> </ul>
②大規模電源の開発	<ul style="list-style-type: none"> <li>町が再生可能エネルギーの導入可能性を調査し、民間企業の誘致を行い、再生可能エネルギーを最大限導入</li> <li>地域内での再生可能エネルギーの有効活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>単一の電源に依存することのない、エネルギー構造の高度化の推進</li> <li>新技術を活用した事業への協力による技術、知識の向上</li> </ul>  <p>出典 資源エネルギー庁 参考写真 洋上風力発電</p>
③新技術の積極的活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>水素などの新技術の開発を行う企業や研究機関に技術実証の場を提供し、町のゼロカーボンに貢献する新技術を導入</li> <li>町と企業・研究機関が一体となってゼロカーボンの取組を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>新技術等を活用したCO<sub>2</sub>の削減に加えて、ゼロカーボンに向けた先行地域となることで、対外的なPRや地域の魅力発信に貢献</li> <li>地域資源の有効活用</li> <li>雇用創出による人口流出の抑制</li> </ul>  <p>出典 近畿経済産業局HP 参考写真 水素自動車</p>

## 4-5 対策の具体的な内容

### ●重点施策② 地産地消型エネルギーシステムの構築

- 岩内町におけるゼロカーボンに向けて、地域の資源を有効活用した地産地消型エネルギーシステムの構築を推進することが必要です。

	対策の内容	期待される効果
①温泉熱活用システムを用いた脱炭素地域の構築 (いわない温泉エリア)	<ul style="list-style-type: none"> <li>いわない温泉に、温泉排湯を活用した水熱源ヒートポンプを導入</li> <li>高効率な機器を活用して町から温泉事業者へ給湯・暖房用温水の集中配湯を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温泉資源の有効活用</li> <li>温泉を活用している民間事業者の光熱費の削減に貢献</li> <li>ランニングコストが削減された分の資金がサービスやブランド力向上のための投資に充てられる</li> </ul>
②再エネ電力を用いた水産養殖事業と地産品の創出	<ul style="list-style-type: none"> <li>町と水産養殖事業者が連携し、再生可能エネルギーを活用した陸上水産養殖施設を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>競争力の高い地場産業の創出</li> <li>地域の水産業及び観光業の振興に貢献</li> <li>特産品の増加</li> </ul>
③ホテル・水産加工業等の食物残渣を活用したメタン発酵発電事業構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>小規模のバイオガスプラントを導入し、ホテル等から排出される食物残渣や厨芥を原料としてメタン発酵及びバイオガス発電を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温泉や消化液を利用するメタン発酵発電システムの構築</li> <li>地域内で食品リサイクル・ループを形成することで観光業の振興に貢献</li> </ul>
④避難所施設における再エネ導入による安全安心のまちづくり	<ul style="list-style-type: none"> <li>災害時に避難所となる施設に太陽光発電設備及び蓄電池を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>平時：発電した電力の自家消費による電気料金の削減</li> <li>災害時：蓄電池から電力を供給</li> <li>⇒電源の確保が可能となり、防災性の向上に貢献</li> </ul>
⑤公共施設を中心とした再エネ・CGS・水素等を活用した脱炭素と防災性向上区域の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存あるいは新たに建設する公共施設に再生可能エネルギーのほか、コージェネレーションシステム(CGS)や水素等を利用する設備を導入</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>単一の建物では達成し得なかった設備の高効率稼働と省エネルギーの達成を図る</li> <li>災害時にも安定して電力を供給することができるようになり、公共施設群の防災性の向上に貢献</li> </ul>
⑥ごみ焼却排熱を活用した岩宇4町村広域連携を目指した脱炭素地域の構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>既存のごみ焼却場で活用されていない余剰排熱を有効活用して、公共施設や住宅、バイオマスの乾燥等での熱利用を行う</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>熱エネルギーの輸送等を用いて、時間的・物理的に乖離するエリアにおける熱需要に対して排熱の熱を供給する仕組みを構築</li> </ul>

## 4-5 対策の具体的な内容

### ●重点施策③ 快適性を損なわない省エネ型ライフスタイルの構築

- 岩内町におけるゼロカーボンに向けて、地域住民の快適性を向上させつつ、新たな定住者を呼び込むために省エネ型のライフスタイルを推進することが必要です

	対策の内容	期待される効果
①ゼロカーボン住宅・建物の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>町がZEBやZEHを整備及び推奨し、地域の工務店等を介して、事業者や住民のゼロカーボンに貢献する建築物の導入を推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ZEBやZEHが増加⇒町全体のCO<sub>2</sub>排出量の削減</li> <li>働きやすさや住み心地等の快適性の向上</li> </ul>
②省エネ型機器の購入支援	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域住民が、これまで使用されている給湯器や空調機等を高効率の省エネ機器に買い替える際、町が費用の一部を負担</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>町のCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献</li> <li>住民は安価に高効率機器を導入でき、光熱費の低減と居住空間の快適性が向上する</li> </ul>
③町内モビリティのEV化及び充電インフラ構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>町で保有する公用車をEV化し、再エネ電力を活用</li> <li>地域の再エネ電力を活用したEVバスを導入</li> <li>町内にEV充電設備を整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>運輸部門でのCO<sub>2</sub>排出量の削減</li> <li>交通インフラの多様化の達成</li> <li>安定的な地域交通による地域の居住快適性の向上</li> </ul>  <p style="text-align: right;">出典 国土交通省HP 参考写真 電気自動車、充電スタンド</p>
④自動運転技術を活用した温泉エリアと中心市街地のモビリティインフラ構築	<ul style="list-style-type: none"> <li>温泉エリア・工業団地・隣接自治体等と中心市街地とを結ぶエリアなどで自動運転のバス・自動車の運行を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>温泉エリアへのアクセスが向上</li> <li>観光客の増加により観光業の振興に貢献</li> <li>安定的な職住近接の達成により、居住快適性が向上</li> </ul>
⑤環境意識の醸成と行動の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>環境省が提唱する環境行動を基本に、町が地域の住民や事業者へ脱炭素に向けた具体的な行動を推奨</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>脱炭素に向けたエシカル消費(人・社会・地域・環境に配慮した消費)の習慣化 ⇒ CO<sub>2</sub>排出量の削減に大きな効果</li> </ul>

## 4-5 対策の具体的な内容

### ●重点施策④ ゼロカーボンを軸としたまちづくり

- 岩内町におけるゼロカーボンに向けて、岩内町の将来的なまちづくりの中にゼロカーボンの軸を据えることが必要です。

	対策の内容	期待される効果
①工業団地のゼロカーボン化及び企業の誘致	<ul style="list-style-type: none"> <li>工業団地において、地域の再生可能エネルギーを企業に供給するシステムを構築</li> <li>環境意識の高い企業やゼロカーボンを目指す企業を優遇することで新たな企業の誘致を目指す</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>安定的なエネルギー供給を達成し、災害時のBCP(※)に貢献</li> <li>企業の従業員の移住による定住の促進</li> <li>新たな雇用の創出による人口流出の抑制</li> <li>光熱費(固定費)の削減による企業の事業リスクの軽減 ⇒さらなる競争力の強化につながる</li> </ul> <p>※災害などの緊急事態における企業や団体の事業継続計画のこと (Business Continuity Planning)</p>
②研究機関の誘致と産業の集積による地場産業の競争力強化と定住促進	<ul style="list-style-type: none"> <li>ゼロカーボンに向けた技術の開発を行う企業や研究者を誘致・支援し、専門的なノウハウを有する人材を育成</li> <li>企業が推進する事業や研究等の内容を、ワークショップを通じて地域住民に還元することによる地域の環境意識の醸成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の定住化の推進と人口流出の抑制</li> <li>岩内町発の技術が日本全国、世界に広まることによる町のブランド力の向上</li> <li>人口の増加や新たな産業の創出による、地域経済の活性化</li> </ul>  <p>出典 Rapidus(株) 参考写真 半導体工場</p>
③地場産業での再エネ活用による環境教育利用	<ul style="list-style-type: none"> <li>地域の事業者が再生可能エネルギーを活用・推進し、その取組を住民への環境教育に利用する</li> <li>町と事業者・住民とが連携したPR活動や移住・定住支援</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>観光等による交流人口の増加</li> <li>人口流出の抑制</li> <li>移住、定住などによる人口の増加</li> </ul>  <p>出典 環境省HP 参考写真 太陽光発電設備を活用した環境教育の様子</p>

## 4-5 対策の具体的な内容

### ●重点施策⑤ 豊かな自然環境との共生

- 岩内町におけるゼロカーボンに向けて、岩内町が保有する豊かな自然環境と持続的に共生していくことが必要です。

	対策の内容	期待される効果
①温泉リゾートエリア等における持続可能な環境経営の推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>町内事業者による環境に配慮した観光の推進</li> <li>環境に配慮した製品の購入、製造、販売の推進</li> <li>自動運転バスを利用したパークアンドライドの整備</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>多くの事業者が自然環境の保護と持続可能な経営を両立</li> <li>地域の魅力向上と交流人口の増加</li> <li>新たな特産品の生産</li> <li>環境意識の向上</li> </ul>  <p>出典 日本政府観光局HP 参考写真 熊本県阿蘇地域</p>
②地場産業を活用したグリーンインフラの整備推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>町が管理する施設及び敷地や町の既存の事業の中にグリーンインフラを整備</li> <li>地域の廃棄物のエネルギー利用や農業利用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>直接的な防災、減災、環境保全に貢献</li> <li>観光客への新たな特産品の生産・供給等</li> <li>遊休地の有効活用</li> </ul>
③森林資源の維持管理	<ul style="list-style-type: none"> <li>町がこれまで管理していなかった森林の管理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>森林によるCO<sub>2</sub>吸収量の加算が可能になり、CO<sub>2</sub>排出量削減の取組に貢献</li> <li>岩内町産木材のZEB/ZEHへの利用や、木質チップとしてのエネルギー利用により多様なCO<sub>2</sub>排出量の削減に貢献</li> </ul>
④ブルーカーボン	<ul style="list-style-type: none"> <li>「ブルーカーボン」を町が主体となって推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>ブルーカーボンにより算定したCO<sub>2</sub>吸収量をクレジットとして販売することによる藻場造成の資金調達</li> </ul>

memo

ブルーカーボンとは？

海洋生態系が取り込んだ炭素を指し、森林資源よりも吸収量が多いことから、ゼロカーボンに向けて注目されている吸収源です。



## 4-6 今後の推進体制・評価方法

### ●ゼロカーボンビジョンの推進体制

- 本ビジョンで示した基本理念や基本方針、各重点施策・対策を実現していくためには、町が主導して取組を推進するとともに、地域の住民や事業者が主体性を持ち、それぞれが連携を図りつつ、期待される役割を果たしていくことが必要です。

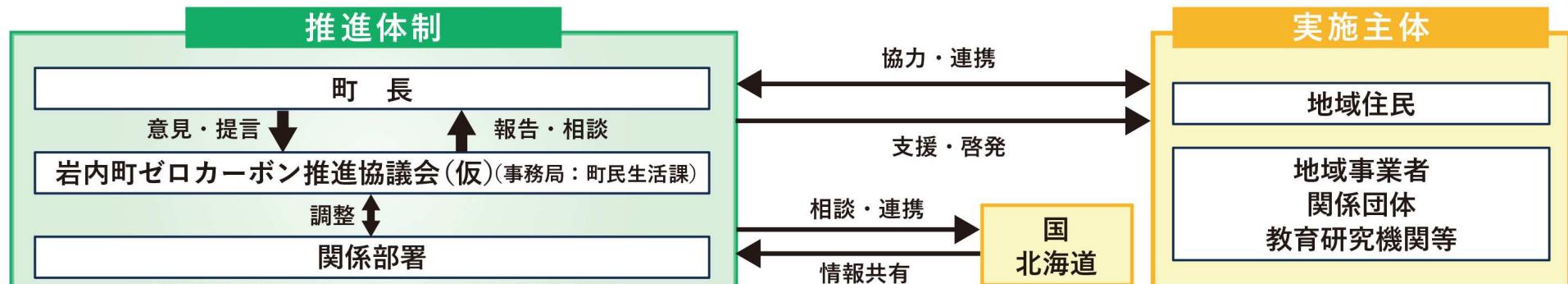


図 本ビジョンの推進体制

### ●ゼロカーボンビジョンの進行管理

- 本ビジョンの推進を図るため、目指す将来像の実現に向かって着実に進められているか確認し、必要に応じて施策の進め方を軌道修正する為の進行管理を行うことが重要です。
- 庁内・地域住民・事業者・関係団体等と協働し、PDCAサイクルに基づいて施策の進捗を検証、評価し、状況に応じて適宜見直しを行います。

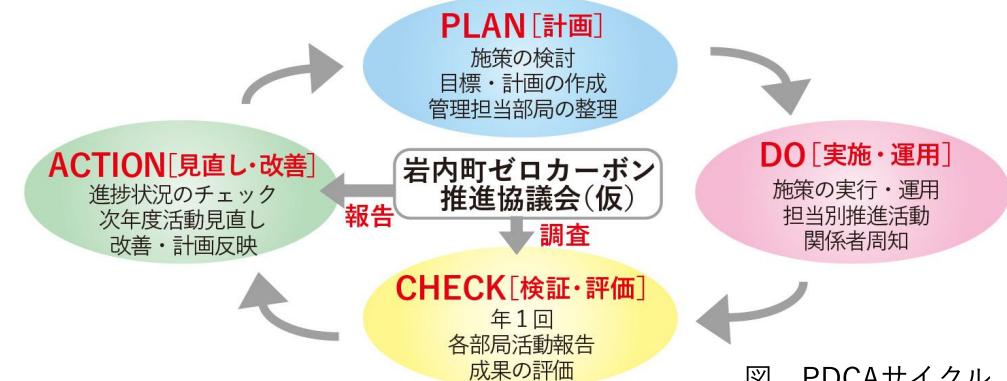


図 PDCAサイクル

### ●ゼロカーボンビジョンの評価方法

- 実施する各重点施策・対策の進捗状況を確認するため、定性的・定量的な検証及び評価を行います。
- 対策の有効性を評価した結果は、新たな対策を講じる必要がある場合や、今後の計画の見直しを行う際に反映させます。

岩内町ゼロカーボンビジョン（2024年／令和6年）  
発行：岩内町役場 町民生活課 生活環境係  
〒045-8555  
北海道岩内郡岩内町字高台 134番地1  
TEL：0135-67-7094（直通）、FAX：0135-67-7103  
  
編集協力：日本環境技研株式会社